



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月7日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

親会社等の名称 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（コード番号 5411）ほか3社

親会社等における当社の議決権所有比率 39.37%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	45,100	2.1	1,919	1.7	1,867	1.0
16年9月中間期	44,192	10.9	1,887	82.4	1,848	106.5
17年3月期	93,484		3,966		3,844	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	937	8.0	25	72	—	—
16年9月中間期	867	139.2	23	80	—	—
17年3月期	1,805		48	35	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 53百万円 16年9月中間期 74百万円 17年3月期 102百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 36,425,859株 16年9月中間期 36,431,296株 17年3月期 36,429,500株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	79,621	27,867	35.0	765	04
16年9月中間期	84,973	26,586	31.3	729	83
17年3月期	85,854	27,153	31.6	744	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 36,425,515株 16年9月中間期 36,428,269株 17年3月期 36,426,190株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	694	2,205	△3,065	1,183
16年9月中間期	517	△2	△504	1,272
17年3月期	2,194	1,000	△3,107	1,349

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	96,400	4,100	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円40銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

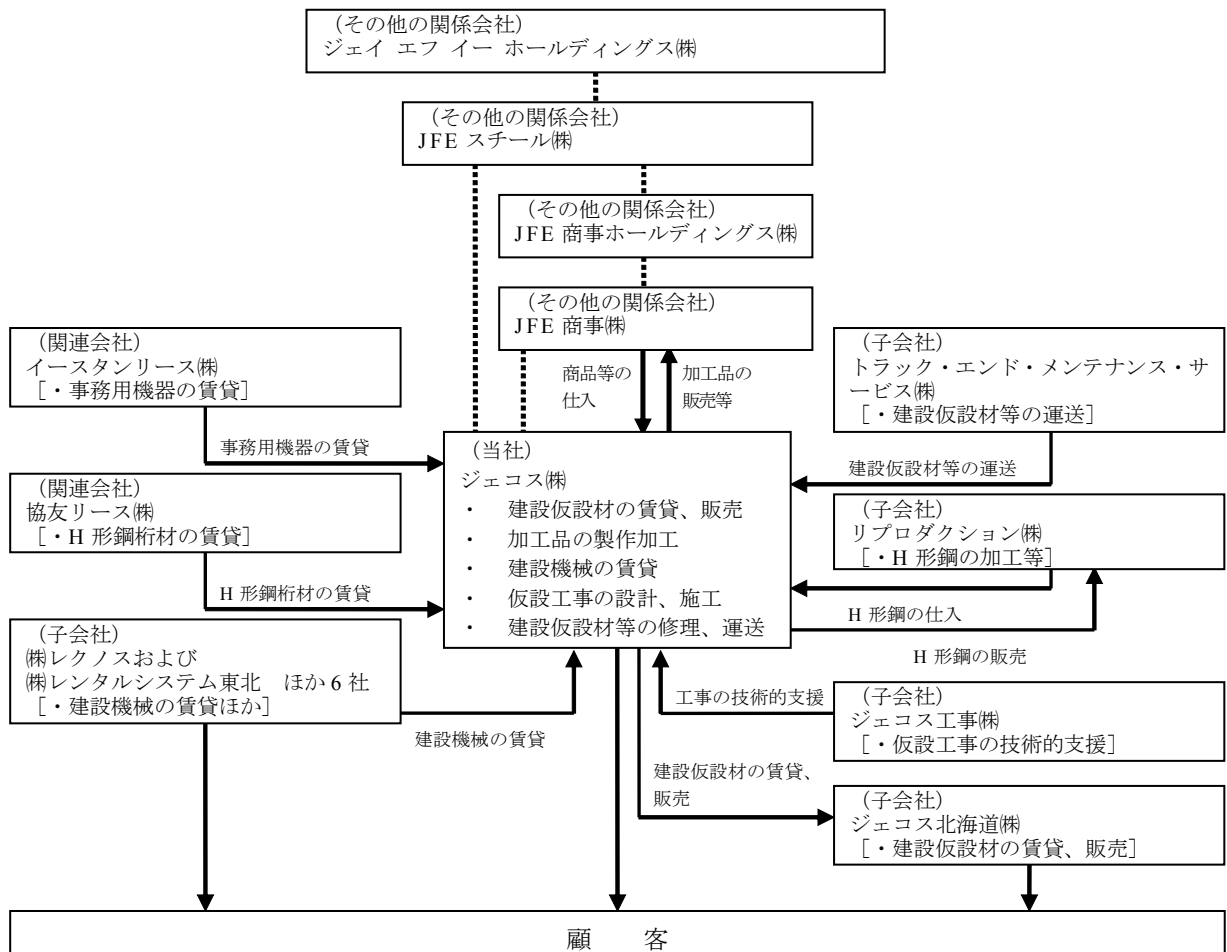
当企業集団（当社および連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱およびイースタンリース㈱は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ならびに J F E 商事ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.37%、22.67%をそれぞれ有するその他の関係会社である J F E スチール㈱ならびに J F E 商事㈱の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、J F E スチール㈱製の鉄鋼製品を J F E 商事㈱から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。具体的には、株主資本利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなかで、当社はグループ企業間の連携を一層強化し、商機の確実な取り込みと企業集団としての損益管理を徹底するとともに、新技術、新工法の開発など仮設工事の周辺事業分野へ積極的に事業を展開して、将来の収益基盤を充実することを最重点課題として取り組んでまいります。加えて、工場における補修作業の機械化を進め、コストの削減と営業資源の有効活用を図り、有利子負債を圧縮するなど財務体質の一層の強化に努めてまいります。

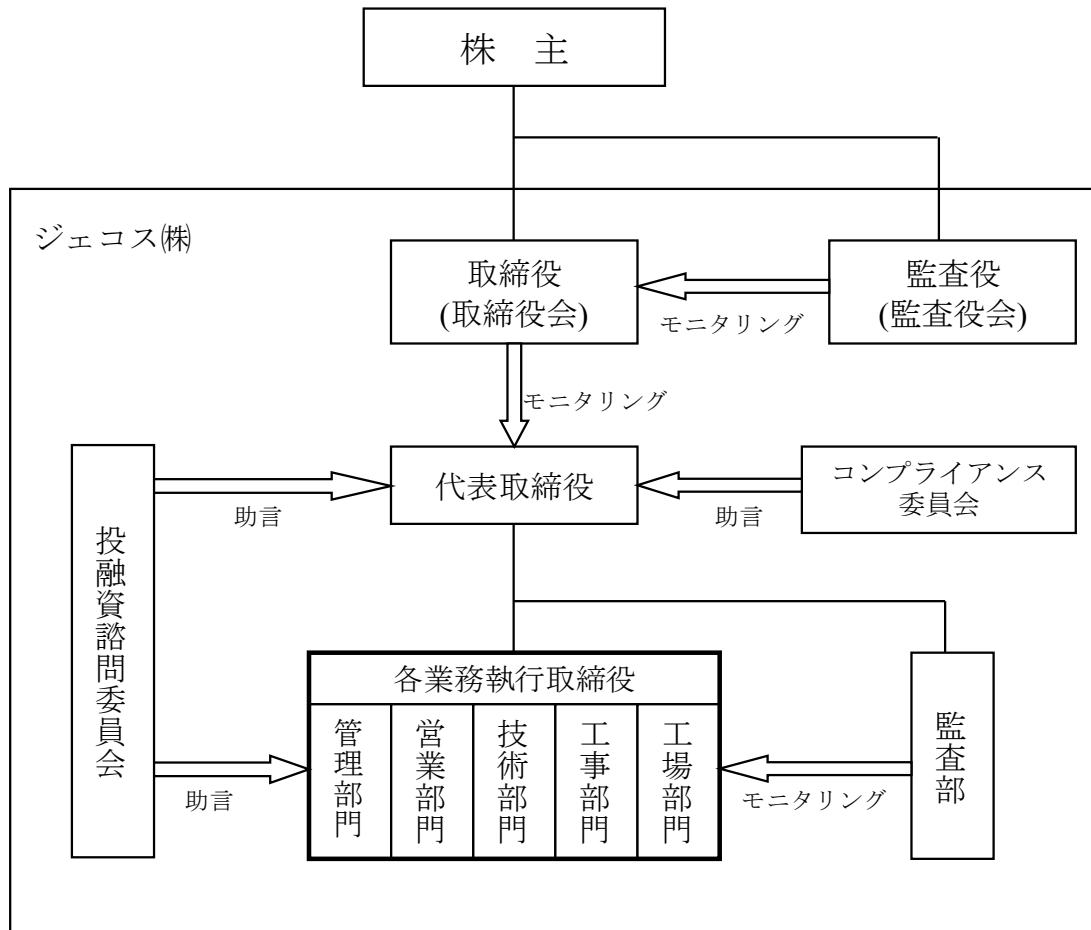
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況]



- ① 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務の執行状況を報告しております。
- ② 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等へ出席する他、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。なお、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ③ 各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- ④ コンプライアンス委員会は、役付取締役、総務部長を中心に事案ごとに関係する部門の担当役員、部長で構成される機関であり、業務執行など企業活動全般の適法性に関してモニタリングを行ない、代表取締役に対して助言等を行なっております。
- ⑤ 投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資等に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

- ⑥ その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。
- ・総務部における社用資産購入・経費等の支払いの承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
 - ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
 - ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、企業の継続においてコンプライアンス体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、コンプライアンス委員会を設置し、継続して遵法意識の浸透を図っております。

加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理本部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など危機管理体制の充実を図っております。

[内部監査および監査役監査、会計監査の状況]

内部監査部門、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指 定 社 員 業務執行社員	坂本 満夫	新日本監査法人	10年
	谷上 和範		(注)
	坂本 邦夫		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

[会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要]

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事(株)の出身者であります。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.37 (39.37)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
J F E スチール株式会社	同上	39.37 (0.01)	なし
J F E 商事ホールディングス株式会社	同上	22.67 (22.67)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
J F E 商事株式会社	同上	22.67 (6.55)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合を内数で表示しております。

②親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

商号	理由
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	完全親会社としてジェイ エフ イー ホールディングス(株)が、J F E スチール(株)を支配しているため。

③親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は J F E スチール(株)の、J F E 商事ホールディングス(株)は J F E 商事(株)の完全親会社であり、当社は J F E スチール(株)ならびに J F E 商事(株)の持分法適用会社であります。当社の主要な意思決定機関への実質的支配の状況、当社売上げの J F E グループ企業への依存度等を勘案し、独立性を確保しているものと判断しております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加傾向が続いたことに加え、雇用環境の改善、個人消費の増加に支えられ緩やかながらも回復基調が続きました。しかし、業種や地域により回復の度合いに格差が見られたほか、原油、鋼材などの素材価格が高水準で推移するなど、景気先行きに対する懸念材料も残りました。

一方、当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、民間建設需要は微増傾向にあるものの、比較的堅調であった大都市圏における建設需要に踊り場感が出てきたことに加え、公共事業の縮減傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当企業集団は、引き続きグループ企業間の連携を強め、情報の共有化を一層推進したほか、サービス、品質の向上に努め、商機の確実な取り込みを図るとともに、グループ全体での経営資源の再分配、再構築を進め、収益力の向上とコストの削減を徹底してまいりました。

具体的には、当社におきましては、建設機械・土木加工製品の営業促進と営業本部体制の強化を図ることを目的として機材営業本部を設置いたしました。一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レクノスが大阪営業所を開設し営業基盤の拡充を図ったほか、(株)レンタルシステム東海が本社および浜松営業所を移転し、一層のコスト削減にも努めてまいりました。

また、当社におきましては、得意先へのより迅速な対応を可能とする新設計ソフトを開発し全社的に導入したほか、東京工場、大阪工場では※1「スチールセグメント」の製造に関して品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得し、顧客満足度、品質の向上にも努めてまいりました。

加えて、将来における収益基盤を充実させるための取り組みとして、仮設周辺事業分野における新製品・新技術の開発、新商品の開拓、拡販も積極的に行なってまいりました。

具体的には、※2「ジェコス クリーン ウォーター」の開発に成功したほか、特許工法である※3「GSS工法」などの新工法、昨年からの取扱いを始めた※4「鋼製スリットウォール」、スチールセグメントをはじめとする鋼製加工製品、その他新技術、新製品等の開発ならびに拡販を図ってまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は451億円と前中間連結会計期間比2.1%の増収となりました。また、経常利益で18億67百万円と前中間連結会計期間比1.0%の増益となり、法人税等10億88百万円を控除した中間純利益においても9億37百万円と前中間連結会計期間比8.0%の増益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドの骨組みとして使用されます。

※2「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

※3「GSS工法」(ジェコソイルシステム工法)は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を、従来工法と比較して大幅に削減することを可能とした新工法です。

※4「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

b. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、公共投資が縮減されるなか大都市圏を中心に比較的堅調であった民間建設需要も一段落したという感は否めず、全体としては予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当企業集団をとりまく経営環境は、続いていた鋼材市況価格の高騰も一段落したものの、未だ高い水準にあり、依然としてコストの押上げ要因を内包していると言わざるを得ない状況にあります。

こうした状況が予想されるなか、当企業集団は従来からの施策どおり、グループ企業間での情報

を共有化するとともに、「GSS工法」や「鋼製スリットウォール」、「ジェコス クリーン ウォーター」など仮設周辺の事業分野を拡充し、売上の拡大を図ってまいります。

また、工場における補修能力を高め、保有在庫を効率的に運用することで仕入コスト、減耗費の低減による賃貸原価を抑制する一方で、粘り強い交渉による賃貸単価のアップなど、利益率の向上を図るとともに、有利子負債の縮減など、財務体質の一層の強化を進めてまいります。

需要の大幅な回復が望めないなか、商機の確実な取り込みによる売上と利益の確保を図るなど、将来を見据えた施策を着実に実行してまいります。

これらの諸施策を実施する結果、通期連結売上高は964億円、経常利益は41億円、当期純利益では22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円（△12.3%）減少し、11億83百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億94百万円（前中間連結会計期間比1億77百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が20億25百万円となったほか、売上債権の回収に努め、同債権額が21億64百万円減少したことに加え、たな卸資産についても12億17百万円減少した一方で、仕入債務の減少額が35億74百万円となったこと、法人税等の支払額が14億64百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億5百万円（前中間連結会計期間比22億7百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が23億10百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が1億69百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△30億65百万円（前中間連結会計期間比25億61百万円減）となりました。これは主に、投資活動により得られたキャッシュ・フローを借入金の返済に充当したことにより、借入金が28億10百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	29.6%	31.3%	31.6%	35.0%
時価ベースの 自己資本比率	20.1%	20.2%	29.6%	30.4%
債務償還年数	2.7年	24.3年	10.3年	14.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	32.2	4.2	9.3	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

②与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

⑤事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行なっておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

⑥株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前年度 末比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金		1,372		1,200		1,362		△162		
受取手形及び 売掛金		28,264		27,829		29,820		△1,991		
たな卸資産		24,697		24,302		25,520		△1,218		
その他	※3	2,041		1,976		2,230		△255		
貸倒引当金		△468		△362		△280		△82		
流動資産合計		55,906	65.8	54,945	69.0	58,653	68.3	△3,708		
II 固定資産										
有形固定資産	※1									
貸貸用建設 機械		2,706		2,162		2,263				
建物及び構 築物		4,233		3,962		4,089				
土地		13,656		13,629		13,639				
その他		1,585	22.180	1,505	21.258	1,581	21.572	25.1	△314	
無形固定資産		247	0.3	254	0.3	288	0.3	△34		
投資その他の 資産										
投資有価証 券		4,232		1,120		2,923				
その他		3,681		3,176		3,745				
貸倒引当金		△1,272	6.641	△1,132	3.165	△1,328	5.341	6.2	△2,176	
固定資産合計		29,068	34.2	24,676	31.0	27,201	31.7	△2,524		
資産合計		84,973	100.0	79,621	100.0	85,854	100.0	△6,232		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前年度 末比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び 買掛金		28,732		26,475		29,788		△3,313	
短期借入金		19,670		15,970		18,770		△2,800	
一年内返済予 定の長期借入 金		1,530		—		10		△10	
引当金		588		600		753		△153	
その他		2,543		3,386		4,004		△618	
流動負債合計		53,063	62.4	46,431	58.3	53,326	62.1	△6,895	
II 固定負債									
長期借入金		3,900		3,900		3,900		—	
再評価に係る 繰延税金負債		116		122		120		2	
退職給付引当 金		793		737		791		△54	
役員退職慰勞 引当金		251		292		273		19	
その他		264		273		292		△19	
固定負債合計		5,324	6.3	5,323	6.7	5,376	6.3	△52	
負債合計		58,387	68.7	51,754	65.0	58,701	68.4	△6,947	
(少数株主持分)									
		—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,398	5.2	4,398	5.5	4,398	5.1	—	
II 資本剰余金									
		4,596	5.4	4,596	5.8	4,596	5.4	—	
III 利益剰余金									
		17,067	20.1	18,453	23.2	17,817	20.7	636	
IV 土地再評価差額 金									
		178	0.2	186	0.2	183	0.2	3	
V その他有価証券 評価差額金									
		351	0.4	239	0.3	163	0.2	76	
VI 自己株式									
		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0	△0	
資本合計		26,586	31.3	27,867	35.0	27,153	31.6	714	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		84,973	100.0	79,621	100.0	85,854	100.0	△6,232	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,192	100.0	45,100	100.0	908	93,484	100.0		
II 売上原価			36,489	82.6	37,409	83.0	919	77,465	82.9		
売上総利益			7,703	17.4	7,691	17.0	△12	16,019	17.1		
III 販売費及び一般 管理費											
貸倒引当金繰 入額		—		46			—				
給与諸手当		1,987		1,904			4,502				
賞与引当金繰 入額		530		500			654				
退職給付費用		187		174			375				
賃借料		456		440			921				
減価償却費		212		210			459				
その他		2,444	5,816	13.2	2,498	5,773	12.8	△43	5,142	12,053	12.9
営業利益			1,887	4.3	1,919	4.3	31	3,966	4.2		
IV 営業外収益											
受取利息		4		4			8				
受取配当金		7		8			10				
持分法による 投資利益		74		53			102				
その他		22	108	0.2	20	84	0.2	△23	50	170	0.2
V 営業外費用											
支払利息		127		106			249				
その他		20	147	0.3	29	136	0.3	△11	43	292	0.3
経常利益			1,848	4.2	1,867	4.1	19	3,844	4.1		
VI 特別利益											
固定資産売却 益		9		36			28				
投資有価証券 売却益		—		370			543				
貸倒引当金戻 入額		62		—			78				
その他		—	71	0.2	0	406	0.9	335	—	648	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
投資有価証券 売却損		—		34				—			
固定資産処分 損	※1	19		189				114			
会員権処分損		5		—				9			
投資有価証券 評価損		—		10				589			
会員権減損処 理額		19		16				25			
たな卸資産評 価損		105		—				105			
減損損失	※2	74		—				74			
その他		21	243	0.5	1	249	0.6	6	64	979	1.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,676	3.8		2,025	4.5	349		3,512	3.8
法人税、住民 税及び事業税	※3	869		577				2,063			
法人税等調整 額	※3	△60	809	1.8	511	1,088	2.4	279	△355	1,707	1.9
中間 (当期) 純利益			867	2.0		937	2.1	70		1,805	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,596		4,596		4,596
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,471		17,817		16,471
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		867	867	937	937	1,805	1,805
III 利益剰余金減少高							
配当金		182		255		364	
役員賞与		5		43		5	
土地再評価差額金取崩額		84	271	3	301	89	458
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			17,067		18,453		17,817

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,676	2,025	3,512
2 減価償却費		660	552	1,328
3 減損損失		74	—	74
4 貸倒引当金の減少額 (△)		△255	△114	△363
5 賞与引当金の増加額 または減少額 (△)		△144	△153	21
6 退職給付引当金等の増加額 または減少額 (△)		△19	△35	1
7 受取利息及び受取配当金		△12	△12	△18
8 支払利息		127	106	249
9 持分法による投資利益		△74	△53	△102
10 賃貸用建設機械売却益 (△)		△4	△12	△11
11 固定資産処分損		10	153	86
12 投資有価証券売却益 (△)		—	△370	△543
13 投資有価証券売却損		—	34	—
14 投資有価証券評価損		—	10	589
15 会員権処分損		5	—	9
16 会員権評価損		1	6	3
17 保証金償却		—	—	5
18 売上債権の減少額 または増加額 (△)		3,635	2,164	2,041
19 たな卸資産の減少額 または増加額 (△)		△1,286	1,217	△2,109
20 その他の流動資産の減少額 または増加額 (△)		△97	△40	△31
21 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 または増加額 (△)		101	97	91
22 仕入債務の増加額 または減少額 (△)		△2,573	△3,574	△1,502
23 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		△193	171	△191
24 その他の流動負債の増加額 または減少額 (△)		122	137	968
25 その他の固定負債の増加額 または減少額 (△)		10	△19	38
26 役員賞与の支払額		△5	△43	△5
小計		1,758	2,245	4,140
27 利息及び配当金の受取額		19	13	40
28 利息の支払額		△124	△101	△237
29 法人税等の支払額		△1,136	△1,464	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		517	694	2,194

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△99	△15	△182
2 定期預金の払戻しによる収入		167	11	336
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△47	△23	△191
4 賃貸用建設機械の売却による収入		96	13	304
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		△122	△169	△338
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		9	82	77
7 無形固定資産の取得による支出		△41	△49	△101
8 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△3
9 投資有価証券の売却による収入		—	2,310	964
10 貸付けによる支出		△0	△0	△0
11 貸付金の回収による収入		22	10	41
12 その他の投資による支出		△25	△28	△65
13 その他の投資の回収による収入		41	64	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2	2,205	1,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△300	△2,800	△1,200
2 長期借入金の返済による支出		△20	△10	△1,540
3 自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
4 配当金の支払額		△183	△255	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△504	△3,065	△3,107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額または減 少額 (△)		11	△166	87
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,261	1,349	1,261
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,272	1,183	1,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース㈱ イースタンリース㈱	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～15年 建物及び構築物 15～47年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期ごと に比較し、両者の変動額等を基礎に して、ヘッジ有効性を評価しており ます。	ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計 年度に係る連結財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間連結会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用しており ます。これにより税金等調整前中間純利益は 74百万円減少しております。なお、減損損 失累計額については、改正後の中間連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除 しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連 結会計年度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税金等調整前当期純利益 は74百万円減少しております。なお、減損損 失累計額については、改正後の連結財務諸表 規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 9百万円 付加価値割額 22百万円</p>	—	<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 45百万円</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,061百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 421百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,837百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 198百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,002百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 375百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																													
<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸用建設機械</td><td style="text-align: right;">170</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> </table>	賃貸用建設機械	170	百万円	建物及び構築物	4		機械装置及び 運搬具	2		工具、器具 及び備品	8		土地	1		無形固定資産	4		<hr/>			計	189		<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸用建設機械</td><td style="text-align: right;">75</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> </table>	賃貸用建設機械	75	百万円	建物及び構築物	9		機械装置及び 運搬具	5		工具、器具 及び備品	22		土地	2		<hr/>			計	114	
賃貸用建設機械	170	百万円																																													
建物及び構築物	4																																														
機械装置及び 運搬具	2																																														
工具、器具 及び備品	8																																														
土地	1																																														
無形固定資産	4																																														
<hr/>																																															
計	189																																														
賃貸用建設機械	75	百万円																																													
建物及び構築物	9																																														
機械装置及び 運搬具	5																																														
工具、器具 及び備品	22																																														
土地	2																																														
<hr/>																																															
計	114																																														
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8													
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																												
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																																												
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																																												
三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																																												
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																												
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																																												
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																																												
三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※3 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 同左	※3 —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,372百万円 預入期間が3か月を超え—) 100百万円 <u>定期預金</u> 現金及び現金同等物 1,272百万円	現金及び預金勘定 1,200百万円 預入期間が3か月を超え—) 17百万円 <u>定期預金</u> 現金及び現金同等物 1,183百万円	現金及び預金勘定 1,362百万円 預入期間が3か月を超え—) 13百万円 <u>定期預金</u> 現金及び現金同等物 1,349百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	708	1,289	581	281	677	396	289	558	270
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	708	1,289	581	281	677	396	289	558	270

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 -
 当中間連結会計期間 10百万円
 前連結会計年度 -

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日（決算日）、中間決算日後（決算日後）における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後（決算日後）おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,606	44	2,018

(注) 前連結会計年度において、株式発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べて著しく下落したことなどにより、減損処理（589百万円）を行いました。

4 当該中間連結会計期間（連結会計年度）に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合 計	売却損の合 計	売却額	売却益の合 計	売却損の合 計	売却額	売却益の合 計	売却損の合 計
—	—	—	2,310	370	34	964	543	—

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	729.83円	765.04円	744.22円
1株当たり 中間(当期)純利益	23.80円	25.72円	48.35円
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間純利益 867百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円	中間純利益 937百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円	当期純利益 1,805百万円 普通株主に 帰属しない金額) 43百万円
	普通株式に係る 中間純利益 867百万円 期中平均株式数 36,431千株	普通株式に係る 中間純利益 937百万円 期中平均株式数 36,426千株	(うち利益処分によ る役員賞与金) (43百万円) 普通株式に係る 当期純利益 1,761百万円 期中平均株式数 36,430千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、 記載していません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	571	△15.0
	製品	3,477	5.9
	小計	4,047	2.4
修理	建設仮設材	873	△17.2
合計		4,921	△1.8

b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事	4,736	△1.6

(2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	4,348	32.5	3,040	1.2

(3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	26,941	3.0
賃貸	9,733	5.1
工事	4,736	△1.6
修理等	3,690	△7.0
合計	45,100	2.1